

「安心・活力・発展プラン2015」中間見直しにおける 大きな論点について

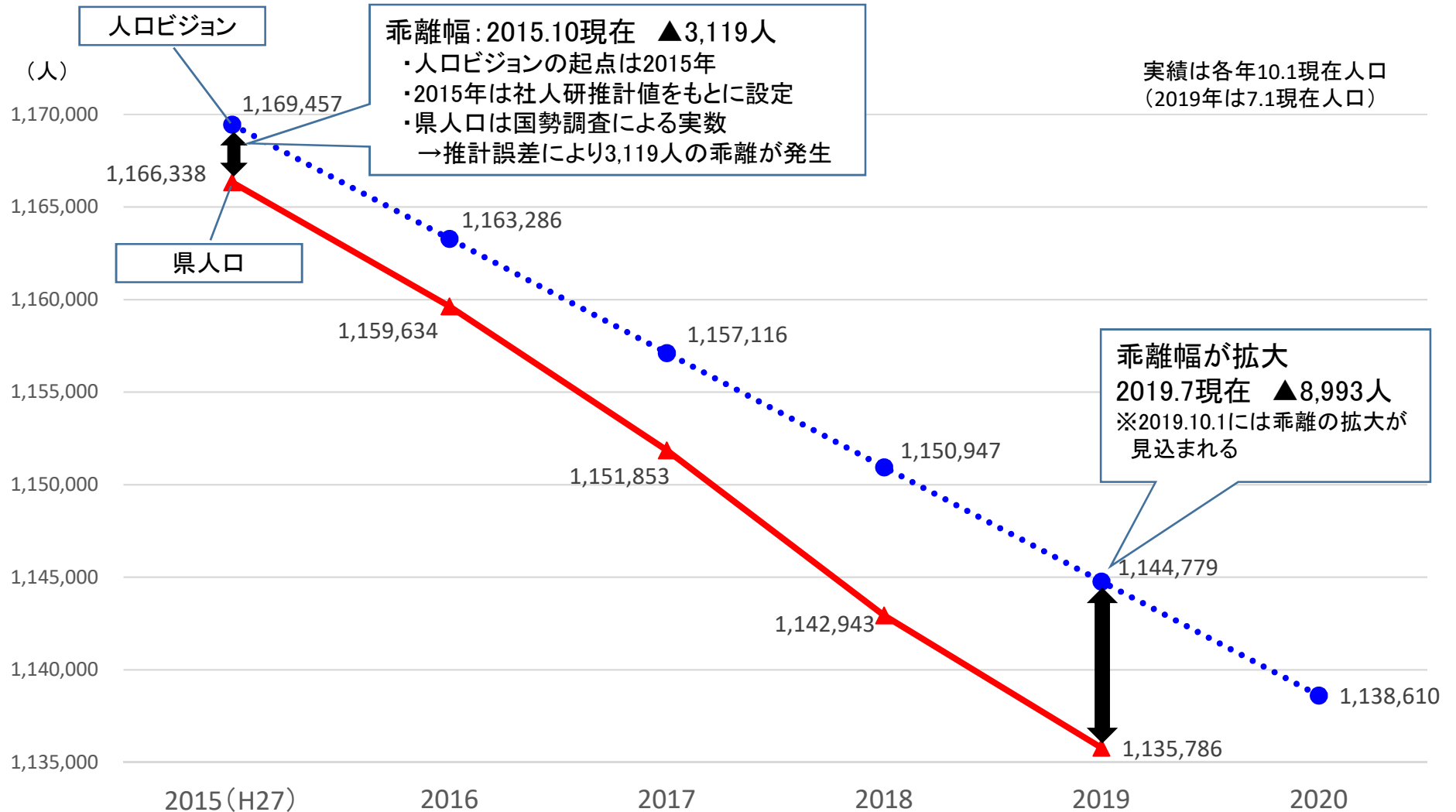
継続議論テーマ

- | | |
|---------------|------------------|
| ① 出産・子育て | ～ 安心部会、活力部会、発展部会 |
| ② 女性の活躍 | ～ 安心部会、活力部会 |
| ③ 地域共生社会 | ～ 安心部会 |
| ④ 地域内における移動手段 | ～ 安心部会、発展部会 |
| ⑤ 人材育成 | ～ 発展部会 |
| ⑥ 人材確保 | ～ 活力部会、発展部会 |
| ⑦ 先端技術への挑戦 | ～ 活力部会 |

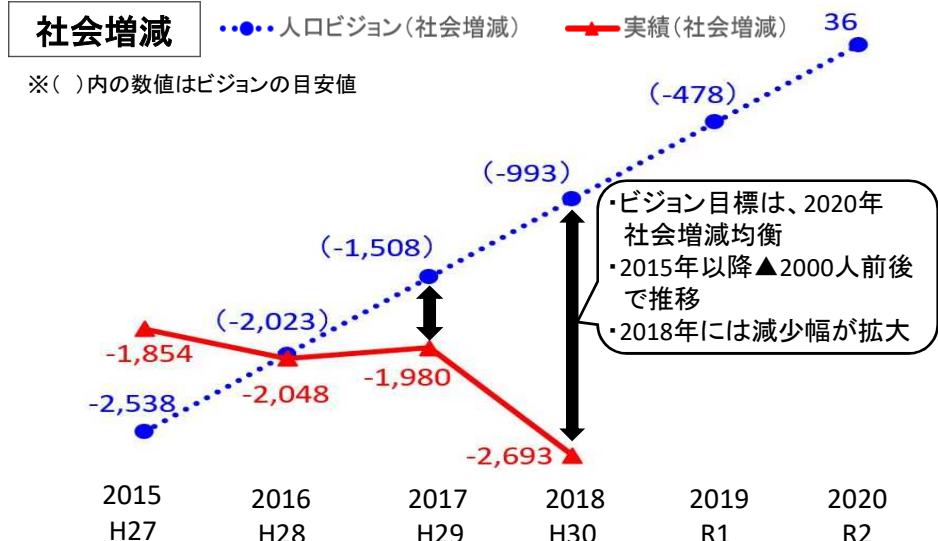
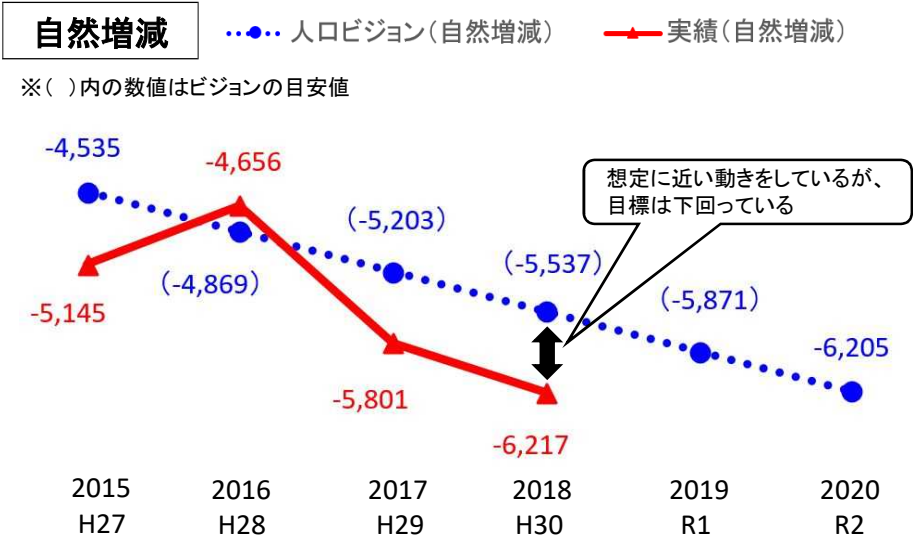
県人口と人口ビジョンの現状について

【ポイント】

- ① 県の人口ビジョンと県人口の乖離は年々拡大(2015年▲3,119 → 2019年▲8,993※2019.7現在)
- ② 各年の減少の程度が大きくなっているため、拡大の度合いも大きくなっている



自然動態と社会動態の人口ビジョンとの乖離について



(1) 合計特殊出生率
 H28までは増加傾向、しかし、この2年は減少に転じる

	H26	H27	H28	H29	H30
全国	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42
大分県	1.57	1.59	1.65	1.62	1.59

(2) 出生数(人)
 減少が続き、減少幅も拡大傾向で、この2年は400人超

	H26	H27	H28	H29	H30
大分県	9,279	9,112	9,059	8,658	8,200
減少幅	-	▲167	▲53	▲401	▲458

(3) 50歳時未婚率(%)
 男女とも急速に上昇、女性は2015年に全国平均より高くなった

性別	2005	2010	2015
全国	15.96	20.14	23.37
大分県	13.44	17.69	21.87

性別	2005	2010	2015
全国	7.25	10.61	14.06
大分県	6.86	10.12	14.21

(1) 若者の流出(20~34歳)
 若者の転出超過が顕著(全体の超過数とほぼ同数かそれ以上)

	H26	H27	H28	H29	H30
全体転出超過数	▲2,538	▲1,854	▲2,048	▲1,980	▲2,693
うち20~34歳	▲2,667	▲2,197	▲2,313	▲2,312	▲2,597

(2) 若い女性の流出(20~24歳)
 特に若い女性の流出は、全体流出数のほぼ半数を占める

	H26	H27	H28	H29	H30
全体転出超過数	▲2,538	▲1,854	▲2,048	▲1,980	▲2,693
うち20~24歳女性	▲1,118	▲1,188	▲1,046	▲1,051	▲1,200

(3) 福岡への流出
 全体の転出超過に対して福岡への転出超過は過半を占め、増加傾向

	H26	H27	H28	H29	H30
福岡への転出超過数	▲1,377	▲1,063	▲1,251	▲1,297	▲1,490
全体転出数に占める割合	54.2%	57.3%	61.1%	65.5%	55.3%

(4) 20代・30代の減少
 この20年で20~30代が約7万人減少、男性より女性の方が少なくなる

人	H10			H20			H30		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
20代	142,969	70,172	72,797	118,568	59,131	59,437	91,673	46,790	44,883
30代	137,381	65,858	71,523	149,336	73,758	75,578	119,381	59,941	59,440
計	280,350	136,030	144,320	267,904	132,889	135,015	211,054	106,731	104,323

「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会で議論する課題

テーマ① 出産・子育て

＜見直し委員会における主な意見＞

- ・地域や行政など社会全体で子育てをする仕組みづくりが必要
- ・子育てしやすい仕事・職場づくりをどう実現するか

＜見直し委員会での継続議論＞

- 夫婦だけでなく、実家、隣近所、地域コミュニティ全体で子育てする仕組みづくり
- 子育てしながら働きやすい企業、働きながら休みやすい企業になるための支援

論点：子育てを支える環境（家族、地域、企業）の充実をどう図るか？ 本県の魅力を高める子育て満足度の向上に向けた取組

【これからの基本方向】

- ①希望する人が家庭を築き、子どもを持つことができる環境づくり
- ②NPOやボランティア、企業、市町村との連携による、地域社会全体で子育てを応援する体制づくり
- ③子育ても仕事もしやすい環境づくり

【主な取り組み】

- ① 家族における子育ての支援
 - ・親としての成長支援
 - ・男性の子育て参画の推進
 - ・子育て世帯や三世代が暮らす住宅改修支援
- ② 地域における子育て支援
 - ・子育て支援人材・団体の養成と、連携促進
 - ・地域の子育て支援の拠点づくり
- ③ 企業の子育て応援環境づくりの推進
 - ・働き方改革、イクボスの推進
 - ・育児短時間勤務奨励金による両立応援の推進



参考資料(出産・子育て)

<子育て家庭の状況>

➤ 「家事や子育ては女性が行った方がよい」と回答した男女の割合
(H27 内閣府 地域における女性の活躍に関する意識調査)
大分県 54.2% 全国9位 (全国平均 51.1%、1位 広島県 57.4%)

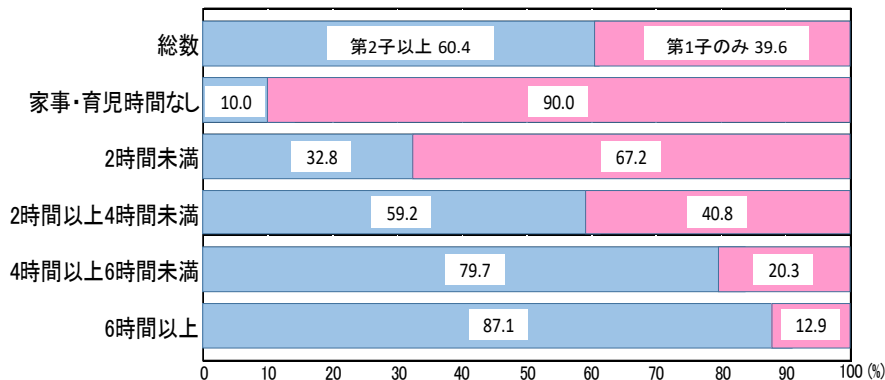
➤ 子育てに関する役割分担の理想と現実が大きく乖離
(H30 大分県 子ども・子育て県民意識調査)

	【理想】	【現実】
*妻も夫も同じように行く	48.9%	14.6%
*もっぱら妻が行う	4.5%	25.3%

➤ 6歳以下の子を育てる女性が子育てで大変なこと
(H30 明治安田生命 子育てに関する全国調査)

①自分の時間が減った	56.0%
②精神的にストレスが増えた	41.5%
③お金の余裕がなくなった	35.5%
④子育て方法・しつけ	30.5%
⑤睡眠時間が減った	21.1%

➤ 2人目以降の子どもの出生には、父親の家事・育児時間が影響
(H27 厚生労働省 第14回21世紀成年者縦断調査(H14年成年者))



➤ 6歳未満の子どもを持つ男性の家事・育児関連時間 (H28 社会生活基本調査)
・大分県 H18: 36分(全国最下位) → H28: 88分(全国12位)

<子育てを支える地域の状況>

➤ 日頃子どもを預かってもらえる人の有無 (H30 大分県 子ども・子育て県民意識調査)

	【H23】	【H30】
*日常的に祖父母等の親族に預かってもらえる	39.3%	29.6%
*緊急時等には祖父母等親族に預かってもらえる	58.5%	63.1%
*預けられる親族・友人等がない	9.0%	12.7%

➤ 祖母との同居の状況等 (H30 大分県 子ども・子育て県民意識調査)

- *同居 (H23 : 20.9% → H30 : 14.6%)
- *近居 (H23 : 45.1% → H30 : 44.7%) ※概ね30分以内程度に行き来できる範囲

➤ 地域の子育てボランティア等 (H31.3.31時点)

- *ファミリーサポートセンター(会員制子育て有償ボランティア)
…16市町、依頼会員:約4,000人、提供会員:約1,000人 活動:年約8,000件
- *ホームスタート(訪問型子育て支援)
…12団体、研修を受けたビジター 約300人、活動:年約700回

➤ 地域の子育て支援拠点の状況

- *子育て世代包括支援センター
(妊娠期から子育て期にわたる総合的相談や支援(母子保健と福祉の連携))
…7市町 ※R2年度までに17市町実施予定 (R元.6.30時点)
- *地域子育て支援拠点(親子の交流、子育て相談、情報提供)
…18市町村、73施設 (R元.5.1時点)

<職場の子育て応援環境の状況>

➤ 出産・育児を理由に離職した女性の割合 (平成29年就業構造基本調査)
9.2%(全国ワースト2位)

➤ 育児休業取得率 (平成30年大分県労働福祉等実態調査)
女性94.6%、男性6.8%(うち1週間未満50%)
*男性の育休取得が困難な理由
①職場の人手不足 ②取得しづらい雰囲気 ③自分しかできない仕事

➤ 勤務先での産前産後休暇や育児休業制度 (H30 大分県 子ども・子育て県民意識調査)

- *「職場の理解も得られ、利用できる」 : 母親40.9%、父親12.9%
- *「ない」又は「あるかどうか知らない」 : 母親19.8%、父親48.0%

「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会で議論する課題

テーマ② 女性の活躍

＜見直し委員会における主な意見＞

- ・子育てや地域行事の参加など、女性の社会的制約を軽減する対策が必要
- ・女性の生きづらさの解消、女性にとって魅力的な大分県となるための新たな取組が必要

＜見直し委員会での継続議論＞

- 女性の生きづらさを解消する仕組み
- 女性の職業スキルを高める取組

論点：活躍に向けた障壁の解消、魅力的な制度・環境の実現には？ 女性の活躍を推進するアクションプラン等

【これからの基本方向】

- ① 固定的な性別役割分担意識の解消による、女性の登用促進、就労支援、能力開発
- ② 仕事と育児・介護等との両立可能な社会の構築
- ③ 地域活動を担う人材の育成、政策・方針決定過程への女性の参画拡大

【主な取り組み】

- ① 働く場における女性の活躍促進
 - ・ 就業率向上に向けた職業能力開発
 - ・ 経済団体と連携した企業意識改革、企業の実情に応じた人材育成支援
 - ・ 女性の創業支援、経営参画の促進(独立就農など)
- ② 安心して子どもを産み育てながら働ける環境づくり
 - ・ 多様な働き方の導入、在宅ワーク等の推進
 - ・ 子育て世帯や三世代が暮らす住宅改修支援
- ③ 地域において活動する女性の支援
 - ・ 女性の発想を活かした地域を支える取組の支援、人材育成
 - ・ 職場や地域で活躍する女性ロールモデルの紹介



参考資料(「女性の生きづらさ」につながる要因について)

○固定的な性別役割分担意識と無意識のバイアス

「こうあるべき」という男女の生き方に関する価値観が家庭、学校、社会全体に根強く存在している。

- ・「社会通念・慣習・しきたり」で男性が優遇されていると感じる：74.1% (平成26年度県民意識調査)

○家事や保育・介護の負担

諸外国に比して夫の育児・家事の負担が格段に少なく妻の負担が大きい。また、男性の育休取得も進んでいない。

- ・「男は仕事、女は家庭」に同感しない人 52.1% (平成26年度県民意識調査)
- ・6歳未満児の子どもを持つ者の家事・育児関連時間 (全国) 女性454分 男性83分 (平成28年社会生活基本調査)
※諸外国に比べ低い状況 (北欧諸国の半分)

○柔軟性に欠ける女性の労働環境や人事制度

日本的雇用慣行である終身雇用・年功序列、中途採用の消極姿勢に加え、総合職と一般職の二者択一的なコース別人事制度により、再就職は非正規雇用となることが多く、再チャレンジが難しい。

- ・一般職採用者に占める女性の割合 82% (平成26年国調査)
- ・非正規雇用労働者の割合 (全国) 女性：56.6% 男性：22.3% (平成29年就業構造基本調査)
- ・一般労働者における男性を100とした場合の女性の給与水準 73.3% (平成30年賃金構造基本調査)

○既婚女性の就業継続や再就業の困難

就業を希望している女性のうち現在求職していない理由としては、「出産・育児のため」が最も多く32.6%となっている。再就業の際、キャリアの中断や企業の中途採用(正規雇用)への消極姿勢が、その障害となっている。

- ・結婚や出産にかかわらず仕事を続けた方がよい : 47.3% (平成26年度県民意識調査)
- ・第1子出産後に離職する女性の割合(全国) : 46.9% (内閣府 仕事と生活の調和レポート2016)
- ・M字カーブの状況 (30~39歳女性の就業率) : 76.3% (平成29年就業構造基本調査：大分県数値)
- ・働きつづけるために必要な条件：パートナーの理解：57.6% (平成29年度大分県女性の活躍に関する意識調査)
育児休暇等の取得：52.0% (同上)

○指導的立場の女性の少なさ

国では、指導的地位に占める女性の割合の数値目標を掲げているが、諸外国とは差が大きい。

- ・政治への参画の遅れ 衆院女性議員比率10.2% (165位/193国) (2019年国際調査)
- ・民間企業の管理職比率 (全国) 14.9% (欧米諸国3~4割) (平成30年総務省労働力調査)
【参考：県職員の女性管理職②7.8% ③8.1% ④8.7%】

※管理職になりたくないという女性も約6割程度 (平成29年度女性の活躍に関する意識調査)



参考資料(女性の活躍)

<4年制大学への進学率の状況> (平成30年度学校基本調査)

- ・女性の4年制大学への進学率は全国ワースト3位
 ※大分県…男:40.1%、女:35.4%
 全 国…男:50.8%、女:48.4%
- ・女性の短期大学への進学率は全国3位
 ※大分県…男: 1.7%、女:13.7%
 全 国…男: 0.8%、女: 8.5%



活躍する女性の育成

4年制大学への進学率

男			女		
順位	都道府県	進学率	順位	都道府県	進学率
	全国	50.8%		全国	48.4%
1	京都	61.3%	1	東京	65.1%
2	東京	59.7%	2	京都	59.7%
3	神奈川	58.4%	3	兵庫	56.6%
4	広島	57.2%	4	広島	56.4%
5	大阪	56.4%	5	神奈川	55.7%
38	大分	40.1%			
43	岩手	39.1%	43	鳥取	35.9%
44	山口	37.9%	44	北海道	35.4%
45	沖縄	36.9%	45	大分	35.4%
46	鹿児島	35.4%	46	沖縄	34.5%
47	鳥取	35.2%	47	鹿児島	29.4%

短期大学への進学率

男			女		
順位	都道府県	進学率	順位	都道府県	進学率
	全国	0.8%		全国	8.5%
1	鳥取	3.4%	1	長野	14.7%
2	徳島	2.2%	2	鹿児島	14.7%
3	長野	2.0%	3	大分	13.7%
4	岩手	1.7%	4	鳥取	12.5%
5	大分	1.7%	5	岐阜	12.2%
43	福井	0.4%	43	千葉	6.8%
44	沖縄	0.4%	44	広島	6.7%
45	神奈川	0.4%	45	熊本	6.3%
46	東京	0.3%	46	茨城	5.4%
47	茨城	0.3%	47	東京	3.9%

<高等学校の男女別進路状況> (平成30年度学校基本調査)

- ・男性と比べ、女性は短大・専修学校における県外進学者数が多い
- ・特に、専修学校では、女性の約半数が県外へ進学している



特に、若い女性に対する「帰っておいで」作戦の展開

区分	計			男		女	
	計	男	女	県内	県外	県内	県外
卒業生数	10,083	5,071	5,012	2,477	2,594	2,717	2,295
大学等進学者	4,826	2,148	2,678	558	1,590	1,215	1,463
大学(学部)	3,805	2,031	1,774	458	1,573	480	1,294
短期大学	773	87	686	71	16	517	169
その他	248	30	218	29	1	218	0
専修学校(専門課程)	1,957	833	1,124	462	371	581	543
専修学校(一般課程)	383	258	125	159	99	58	67
就職者	2,596	1,646	950	1,146	500	769	181
一時的な仕事	78	30	48	27	3	42	6
その他	243	156	87	125	31	52	35

各部会における意見等について

出産・子育て、女性の活躍

安心部会	<ul style="list-style-type: none"> ・女性が育休を取ってキャリアを捨てる状況は、指導的立場が少ない状況に繋がる ・男性の子育て参加が重要（男性の育休取得、見える形での事例紹介など） ・子ども医療費、ワクチン接種助成を県内全域で同じ補助が受けられるようにすべき ・子どもが学校に通う段階で、学校でのPTAや行事など、家庭への負担が大きくなる
活力部会	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚にとらわれない形で子どもを持つという選択肢を考える必要がある（結婚しなくてもいいという出会い、LGBTなど、時代の変化を踏まえた応援も大切） ・競争力等の観点から、雇用を増やすこと自体が難しいため、女性の雇用を増やし、活躍を促進する企業に対する行政の支援・サポートが必要 ・女性の活躍に対する固定観念は、大分県の歴史や文化、風土に基づいている可能性があるため、長期的に教育によって変えていくことが大事
発展部会	<ul style="list-style-type: none"> ・企業内保育実現のハードルが高いため、もっと緩やかにすべき ・妊娠するためには時間（休養）が必要、働く女性の妊娠する機会向上の取組が必要

「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会で議論する課題

テーマ③ 地域共生社会

＜見直し委員会における主な意見＞

- ・社会福祉協議会やNPOなど多様な主体、世代がつながり支え合う地域の実現が必要
- ・ネットワーク・コミュニティの取組は進んでいるが、人口減少を前提とした、さらに踏み込んだ施策が必要

＜見直し委員会での継続議論＞

- ネットワーク・コミュニティや集落対策と、社会福祉協議会など地域を支える主体、システム等との連携・横断的取組

論点：地域を支える主体、システム等との連携・横断的取組は？ 子育て、ひとり親、健康、買物、生きがい 等

【これからの基本方向】

- ①住民が主体的に地域課題解決を試みる仕組みや包括的な相談体制づくり、核となる人材確保・育成
- ②多様な主体による支え合い活動や公的サービスの充実による地域の福祉基盤強化
- ③小学校区単位の複数集落等で補い合う、ネットワーク・コミュニティの構築推進

【主な取り組み】

- ① 地域福祉を推進する体制づくり、人づくり
 - ・地域住民の支え合い活動等の促進
 - ・相談支援機関相互の連携を図る人材の育成
- ② 多様な主体による福祉基盤づくり
 - ・地域の出会い、交流、賑わいの場の充実（高齢者や子育て世代等が気軽に集うサロン活動など）
 - ・住民参加型福祉（有償）サービスの普及促進
 - ・各主体の「つなぎ」に向けたNPO活動の充実
- ③ ネットワーク・コミュニティづくり、小規模集落対策の推進
 - ・多様な世代の参画促進をサポートする中間支援体制の整備
 - ・地域外の人々や団体等、集落を支える関係人口の創出
 - ・移動販売や拠点の整備など買い物に対する支援
 - ・先端技術の活用による地域課題の解決



参考資料(地域共生社会)

<杵築市の取組例>

- ・全世代を対象とした地域包括ケアシステムの構築を目指している。
- ・介護保険で実践し成果を得た地域ケア会議の手法を他の保健福祉分野(子ども子育て、障がい児・者、生活困窮者など)にも適用。
- ・平成28年度から月1回全世代対象の地域ケア会議を開催。市社会福祉協議会、医師、NPOなど約30名が参加。
- ・複合的な課題に対してワンストップで対応可能。相談支援機関が一堂に会することで、たらい回しを防ぎ、主体性を持って対応できるようになる。
- ・併せて、相談員のスキルアップが図れる。



<中津市の取組例>

- ・市社会福祉協議会が、市内10か所で家事援助(掃除、洗濯、食事づくりなど)や外出援助(通院時の付き添い、買い物の付き添いなど)等の住民参加型有償サービスの立ち上げを支援。
- ・サービスの担い手(支え合いスタッフ)の養成研修の実施や、各サービス団体の例会参加・相談対応などによる後方支援・現状把握などサポート。



<竹田市の取組例>

- ・市社会福祉協議会が、市内7地区で住民主体による生活支援サービスの立ち上げ等を支援。
- ・城原・宮城地区では、暮らしのサポートセンター竹田北部「双城」を立ち上げ、宮城地区の温泉「出会いの湯」を活用し、送迎サービス付きの寄り合い温泉事業を実施。心と体の健康づくりを推進。



「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会で議論する課題

テーマ④ 地域内における移動手段

＜見直し委員会における主な意見＞

- ・地域内、特に近・中距離の移動手段をどのように確保するか
- ・地域の実情に応じた新しい地域交通ネットワークの構築など、地域特性を踏まえた取組が必要

＜見直し委員会での継続議論＞

- 地域交通の確保に向けた取組

論点：交通事業者とその他の輸送手段の連携のあり方は？ 地域特性に応じた移動手段の確保

【これからの基本方向】

- ①公共交通の確保・維持
- ②地域の様々な団体との協働による移動手段の確保等、地域の実情に応じた取組促進
- ③先端技術を活用した交通課題の解決

【主な取り組み】

- ① 公共交通の確保・維持
 - ・少ない交通需要に対応したデマンド交通の導入
 - ・バス乗務員の雇用確保
 - ・運行便数や運行経路の適正化
(地域公共交通網形成計画等の策定等)
- ② 多様な担い手との協働による移動手段確保
 - ・スクールバス等の地域における他の移動手段の活用
- ③ 先端技術等を活用した新たな交通手段確保
 - ・次世代モビリティサービスなど先駆的なプロジェクトの推進



参考資料(地域内における移動手段)

<公共交通以外の移動手段との連携先進事例> 【福岡県朝倉市】

・「あいのりスクールバス」

行政の運行赤字補填により存続されていた既存路線バスの廃止

→ 廃止路線バスと同一地域内を運行していた小中学生用スクールバスの活用

【概要】

・小中学生の登下校時に一般住民も乗車可能 → **混乗化**

・登下校時以外に一般住民を対象とした運行 → **間合い運行 ※前日予約のデマンド運行**

【効果】

・コスト削減、運行効率向上、車両の小型化による狭隘路地区への新規乗り入れ

【問題点等】

・混乗化に向けた保護者やPTA等の理解を得ることが難しい

・運行内容は、地域の小中学生の進級進学に合わせた細かなルート見直しが必要

・週6日(月～土)運行

・2コース設定

・料金…100円～300円

※以下の場合^は無料

①小中学生の登下校利用時

②各種福祉手帳所持者の
介助者

③未就学児

<次世代モビリティサービス先進事例> 【群馬県前橋市】

前橋市は自家用車分担率が75%と極めて高く、典型的な自動車依存地方都市。

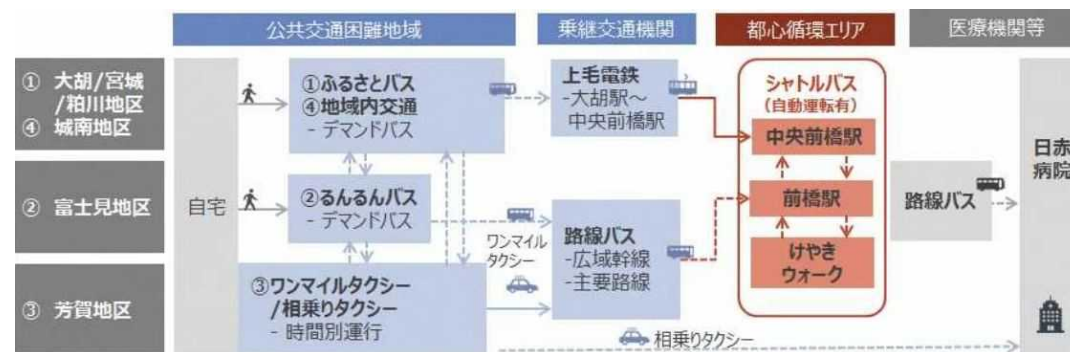
運転手不足とも相まって路線バスのサービス水準(運行本数等)は幹線等の一部を除き低下傾向にあり、交通ネットワークが有機的に作用していないため、公的補助も増加している。

【取組内容】

自動運転バスを含むさらに多くの交通手段(鉄道、タクシー、デマンドバス、自転車等)を統合したMaaSアプリを開発。

予約が必要となるタクシー、デマンドバスにはAIを活用した配車システムを搭載し、一括での経路検索・予約・チケットング・決済を可能とする。

※2019年度より実証実験を開始。



(出典:国土交通省 新モビリティサービス推進事業 記者発表資料)

各部会における意見等について

地域共生社会

安心部会

- ・地域コミュニティはできてきているが、事務局を担う人材や取り組む中心的な人材は限られており、全員でやっているという意識が希薄
- ・コミュニティを支える人材の発掘、確保、育成が課題
- ・移動販売車は有用、買物以外の安否確認や宅配と行ったサービスを兼ねる、「届けるサービス」として、地域を回るシステムがあると良い

地域内における移動手段

安心部会

- ・3世代同居など、近居・同居の家族を生かすことを考えるべき
- ・交通の担い手については、色々規制・制約があると思うが、そこを打破することも必要
- ・タクシー会社を退職された方を活用した移動手段の確保
- ・5～10年後の人口、交通需要などの変化といった時間軸を踏まえた検討が必要

発展部会

- ・移動手段の構築には、地域の特性、利用ニーズとマッチングさせるための調査が必要
- ・業種間の連携をどう組み込むか(タクシーによる宅配等)といった検討など、民間事業者の活用も必要
- ・公共交通を維持することが困難な地域は、高齢者が車で生活できるような支援も必要(エリア限定免許など)

「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会で議論する課題

テーマ⑤ 人材育成

＜見直し委員会における主な意見＞

- ・産業界や地域のニーズに合った人材の育成ができる教育が必要
- ・特色のある学科を持つ大学をつくっていく必要、連合学部などの可能性を検討する必要

＜見直し委員会での継続議論＞

- 地域や産業ニーズを捉えた人材の育成・確保
- 特色ある教育の実現

論点：県内の産業ニーズ等を踏まえた柔軟な教育を行うには？

【これからの基本方向】

- ①時代の变化を見据えた学校教育の質の確保・向上(子どもの教育的ニーズに応える環境整備、教職員の専門性向上による教育内容充実など)
- ②県内大学等への進学者確保、県内大学等が連携した高等教育の活性化
- ③産業界との連携強化による本県産業を支える人材の育成

【主な取り組み】

- ① 魅力ある学校づくりの推進
 - ・情報活用能力の育成、学びを支える先端技術の活用推進
 - ・地域を担う人づくりと活力ある地域づくりに貢献する特色ある高等学校づくりの推進
 - ・多様な進路希望に応えるための専門学科の充実
 - ・各学校段階に応じたキャリア教育と職業教育の充実、地域産業界との連携強化
- ② 地域課題解決に向けた県内外の大学等の連携推進
 - ・地域連携プラットフォーム(仮称)の設置、高等教育のあり方議論
 - ・県内大学等への進学促進に向けたPR活動
 - ・産学官が連携した社会人の学び直しの機会の提供等
- ③ 産業人材の育成・離転職者への支援
 - ・高校生等の技術・技能の向上支援
 - ・県立工科短期大学等による実践的な技術者の養成
 - ・キャリア形成支援と職場定着の促進

「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会で議論する課題

テーマ⑥ 人材確保

＜見直し委員会における主な意見＞

- ・地元の大学や企業と、小中高校とを繋ぐ方策が必要
- ・学生の時には気づかなかったが、地元に戻って就職したいと考える人もいる

＜見直し委員会での継続議論＞

- 大学や企業と小中高校を繋ぐ仕組みづくり
- 年代別の人材を引き戻すための戦略づくり

論点：業種別、年代別の人材確保戦略のあり方は？

若年者～高齢者、女性、外国人、UIJターン就職

【これからの基本方向】

- ① 「働き方改革」の実現に向けた取組推進
- ② 産学官が一体となった県内就職の推進や、UIJターン就職のためのきめ細かな情報発信・支援の充実
- ③ 多様な担い手の就業支援や能力開発支援による、労働力の量・質の両面の確保
- ④ 外国人雇用に関する制度の適正運用、取組の推進

【主な取り組み】

- ① 働き方改革の推進
 - ・多様な働き方の選択ができ、育児参画がしやすい職場づくり
- ② 若年者の県内就職促進
 - ・中高生への、長期スパンで仕事選びを考える機会の提供
 - ・県内大学新卒者や県外の第二新卒者など若者の県内就職に向けた産学官の連携強化
 - ・県外の非正規雇用者に対するUIJターンの推進
- ③ 多様な人材の活躍促進
 - ・女性の就業率向上に向けた仕事と家庭の両立環境整備等
 - ・高齢者や障がい者の職業能力開発や、企業理解の促進等
 - ・働く意欲がある人材の就業環境整備など企業の意識改革に向けた啓発
- ④ 外国人の受入・活躍促進
 - ・企業等に対する啓発・支援、外国人労働者の受入環境整備



参考資料(人材育成・人材確保)

<新規学卒者の進路状況> (平成30年度大分県新規学卒者実態調査)

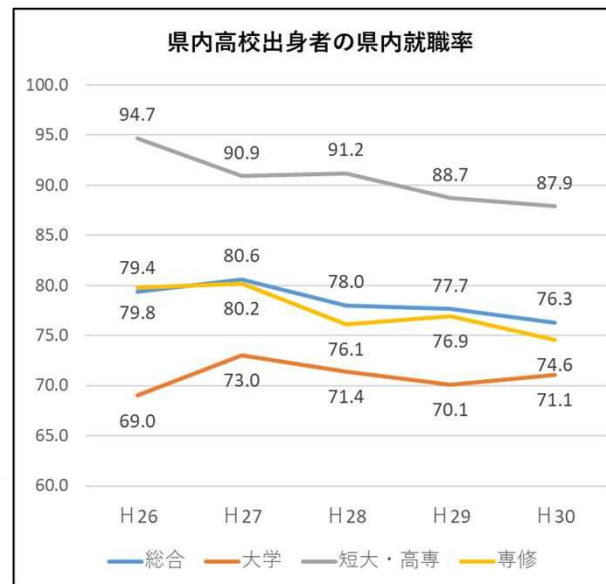
- ・新規学卒者の県内就職率 …58.5%(大学32.2、高等学校73.9など)
- ・県内高校出身者の県内就職率…76.3%(大学71.1、専修学校74.6など)

- ・さらなる県内就職促進
- ・県外出身者の県内就職

学校種別進路状況

(単位:人、%)

区分	総数	大学	短期大学・ 高等専門学校	専修学校 (専門)	高等学校
卒業者数	15,580	3,010	1,040	1,447	10,083
就職者総数	6,852	2,228	728	1,279	2,617
就職率	44.0	74.0	70.0	88.4	26.0
うち県内就職者数	4,006	718	501	852	1,935
県内就職率	58.5	32.2	68.8	66.6	73.9



<高等学校の県内就職> (平成30年度学校基本調査)

- ・高校生の就職者数…2,596人/10,083人(25.7%)

※進学後の就職者除く

- ・うち県内就職率 …73.9%
(普通81.2、工業62.4、商業83.3 等)

※全国平均 …81.1%

- ※全国上位 …①95.9% 愛知県
- ②94.1% 富山県
- ③91.9% 北海道、滋賀県

表 29 地元就職率の比較(高等学校) (単位:%)

区分	地元就職率	区分	地元就職率	区分	地元就職率	区分	地元就職率
[全国]	81.1	千葉	79.9	三重	86.0	徳島	75.0
北海道	91.9	東京	90.2	滋賀	91.9	香川	87.7
青森	56.7	神奈川	78.3	京都	83.2	愛媛	78.6
岩手	66.2	新潟	90.8	大阪	91.1	高知	63.8
宮城	81.6	富山	94.1	兵庫	85.7	福岡	79.5
秋田	66.9	石川	91.8	奈良	61.0	佐賀	58.4
山形	76.5	福井	89.5	和歌山	74.6	長崎	61.9
福島	80.9	山梨	86.4	鳥取	78.2	熊本	60.9
茨城	88.2	長野	91.4	島根	72.2	大分	73.9
栃木	80.6	岐阜	76.0	岡山	81.0	宮崎	56.8
群馬	89.6	静岡	91.6	広島	88.9	鹿児島	56.8
埼玉	70.4	愛知	95.9	山口	80.6	沖縄	70.6



参考資料(人材育成・人材確保)

<高等学校の県外就職> (平成30年度学校基本調査)

- ・「サービス業」や「公務」など、専門性の高い業種は県外就職率が高い傾向
- ・「建設業」や「運輸」など人手不足感の強い業種で県外就職が多い傾向
- ・一方、「医療・福祉」では県外就職が少ない

職種や専門性などニーズに応じた
人材育成・マッチングの必要性

区分	就職者数			うち県外			うち県外(%)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
計	2,617	1,653	964	682	500	182	26.1	30.2	18.9
農業、林業、漁業	20	17	3	0	0	0	0.0	0.0	0.0
建設業	298	257	41	90	82	8	30.2	31.9	19.5
製造業	1,019	757	262	279	218	61	27.4	28.8	23.3
情報通信	21	9	12	4	3	1	19.0	33.3	8.3
運輸、郵便	117	91	26	33	25	8	28.2	27.5	30.8
卸売、小売り	225	88	137	36	13	23	16.0	14.8	16.8
金融、保険	43	4	39	5	0	5	11.6	0.0	12.8
宿泊業、飲食サービス	168	87	81	43	31	12	25.6	35.6	14.8
生活関連サービス、娯楽	114	29	85	41	15	26	36.0	51.7	30.6
医療、福祉	177	35	142	13	2	11	7.3	5.7	7.7
複合サービス	43	16	27	4	4	0	9.3	25.0	0.0
サービス(他に分類されないもの)	85	45	40	30	17	13	35.3	37.8	32.5
公務	152	128	24	61	52	9	40.1	40.6	37.5
その他	135	90	45	43	38	5	31.9	42.2	11.1

<高等学校の進路の状況> (平成30年度学校基本調査)

- ・普通科や総合学科の大学等(短大等含む)進学率は高い一方、就職者、専修学校への進学者も多い
- 普通科…就職:499名(8.6%)、専修:1,418名(24.3%)
- 総合学科…就職:139名(22.6%)、専修:200名(32.6%)



早期のキャリア教育、
職業観の形成等が必要

(単位:人、%)

区分	合計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	福祉	総合	その他
卒業生数	10,083	5,826	334	1,450	887	27	276	335	158	614	176
うち大学等進学者	4,826	3,704	35	184	182	1	75	251	32	258	104
(率)	47.9	63.6	10.5	12.7	20.5	3.7	27.2	74.9	20.3	42.0	59.1
うち就職者	2,596	499	203	1,073	420	17	136	6	67	139	36
(率)	25.7	8.6	60.8	74.0	47.4	63.0	49.3	1.8	42.4	22.6	20.5
うち専修学校進学者	2,340	1,418	81	168	268	9	53	69	53	200	21
(率)	23.2	24.3	24.3	11.6	30.2	33.3	19.2	20.6	33.5	32.6	11.9

各部会における意見等について

人材育成・人材確保

活 力 部 会

- ・就職を指導する教員が、企業等の実情を知ることが重要
- ・長時間働きたい女性は多いが、年収130万円(扶養手当受給要件)がネックで、女性の就業、活躍の障害になっている
- ・外国人労働者は必要だが、病院の問診票がすべて日本語だったりなど、医療体制への啓蒙も進んでいない
- ・大手企業の中の起業を誘致するための取組が必要

発 展 部 会

- ・外国人が日本人と全く同じ条件で起業できる特区のようなものをつくり、活性化を促す
- ・親、本人の希望する進路に進めることが重要、県内大学や企業が選ばれるには、そのための魅力が必要
- ・3年以内の離職率が高いのは、職業・働くことについて考えるタイミングが遅いから早い段階で考えるためのプログラムが必要
- ・県内進学・就職を条件とした奨学金の拡充、UIJターン就職の子育て家庭優遇のための施策の検討(未就学児等を有する世帯の県営住宅優先入居など)

「安心・活力・発展プラン2015」中間見直し委員会で議論する課題

テーマ⑦ 先端技術への挑戦

＜見直し委員会における主な意見＞

- ・教育含め、先端技術への挑戦をどう県の競争力強化につなげていくか
- ・戦略的なITの活用が必要(次のステップを見据えた環境の創出(ステップバイステップ))

＜見直し委員会での継続議論＞

- 先端技術を活用した地域課題解決に向けた取組
- 先端技術を活用した産業振興、先端技術に挑戦する事業者支援

論点：地域課題の解決にどう県内企業を巻き込むか？

県内企業による技術開発・サービス提供事業者の育成 等

【これからの基本方向】

- ①大分県版第4次産業革命「OITA4.0」の推進
- ②教育機関やIT関連企業などと連携したIT人材の確保・育成
- ③新たなサービスの提供につながる情報通信環境の整備促進

【主な取り組み】

- ①-1 地域課題の解決に向けた先端技術の活用促進
 - ・次世代モビリティサービスなどの先駆的プロジェクト推進
 - ・県内企業による新たなビジネスチャンス創出や県内外からの企業の呼び込み、県内企業との連携促進
- ①-2 先端技術を活用した産業振興
 - ・大学や技術を有する県外企業と、県内企業の連携推進
 - ・先端技術関連産業への参入促進
 - ・個別ニーズに応じて様々な主体が構築できるローカル5Gシステムの利活用促進
- ② IT人材の確保と第4次産業革命に対応する人材育成
 - ・IT企業や教育機関の交流促進、少年少女科学体験スペース(O-Labo)の活用
- ③ 革新的な情報通信基盤の整備
 - ・5GやLPWA等を活用した実証実験の推進



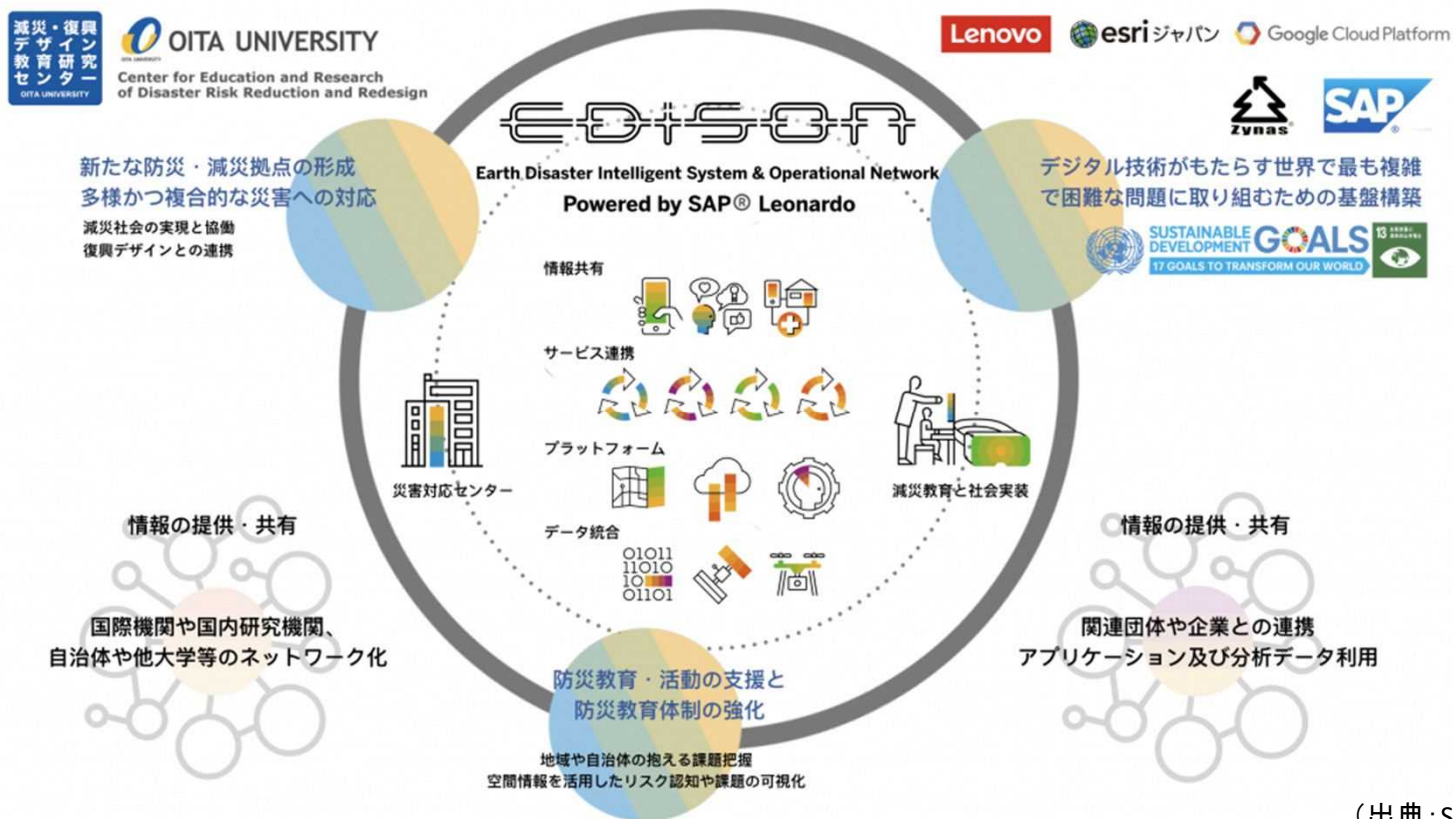
参考資料(先端技術への挑戦)

＜先端技術を活用した地域課題に係る先進事例＞

「災害発生時の迅速かつ正確な初動対応を促すための情報活用プラットフォーム」

【大分大学、SAPジャパン、ザイナス】

- ・大分大学 減災・復興デザイン教育研究センター(CERD)、SAPジャパン、ザイナスの3者が協力し、防災・減災に必要とされるドローンを含む多種多様なデータを統合・分析することを可能とする「防災・減災のための情報活用プラットフォーム」構築に取り組んでいる。
- ・CERDは、このプラットフォームを活用し、深層学習や機械学習などのAIによって災害リスクの評価を行い、さらに、この情報を自治体や関係機関へ提供することで、災害発生時の迅速かつ正確な初動対応を可能にする。



(出典:SAP 記者発表資料)

各部会における意見等について

先端技術への挑戦

活 力 部 会	<ul style="list-style-type: none">・ローカル5Gは有効かつ有益であり、一企業が取り組むための支援をしてほしい・1～2次産業は労働力として人を使ってきたが、ローカル5Gを活かしたIT技術を駆使すると少ない人数で行えるようになるため、一企業が取り組むための行政としての補助を県が出来るとよい・ローカル5Gができ、経済活動にしようとするればサービスになるので、サービス産業の人材が理系の人材と協力することで、違う仕事ができるようになる・市場が縮小する地方では、スタートアップに係るお金、人を県が支援するとともに、県内企業を巻き込みながら広げることが大切・産業技術総合研究所の基礎的な研究を行う部門などを誘致する取組をしておくべき誘致できれば、それに引っ張られ、先端技術産業が育成され、裾野が広がる・旅館業でも生産性向上に向け、先端技術を活用したいが、どうしたらよいかわからない
発 展 部 会	<ul style="list-style-type: none">・大学の新しい研究成果を地域に反映させるため、実践として成功事例を共有し、広く知らしめていくことが重要・中小企業が生産性を高め、収益率を高めるためには産業振興が必要であり、儲かる企業になることが必要